

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
県庁防災体制強化事業	防災対策企画課	1 / 3
国民保護対策事業	危機管理室	1 / 3
防災モニター活用推進事業	防災対策企画課	1 / 3
防災行動定着促進事業	防災対策企画課	2 / 3
広域防災拠点衛生対策強化事業	防災対策企画課	2 / 3
火山防災対策推進事業	防災対策企画課	2 / 3
原子力防災対策推進事業	危機管理室	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標	達成度			評価				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
1	県庁防災体制強化事業 (S52～) 防災対策企画課 南海トラフ巨大地震等大規模災害時に災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策業務を迅速かつ的確に実施できるよう、県庁防災体制の強化を図る。	①災害対応支援システム等運用保守・維持管理 58,971 ②各訓練（広域防災拠点立上・サイン旗確認・ブロック別図上他）、研修（情報連絡員・災害時緊急支援隊他） 7,629 ③官民連携ワーキング会議等 344	ブロック別図上訓練の実施地区数 [地区]	目標値	6	6	6	防災訓練延べ参加市町村数（実動訓練+図上訓練等） [市町村]	目標値	22	22	20	-		
				実績値	6	6	-		実績値	22	-	-			
				達成率	100.0%	100.0%	-		達成率	100.0%	-	-			
				目標値	18	18	18	事業の成果・今後の方針							
				実績値	18	-	-	新型コロナウイルス感染拡大を受け、総合防災訓練（実動・図上）を中止した一方、広域防災拠点設置・上空からのサイン旗確認・災害対策本部体制構築等各訓練や情報連絡員・災害時緊急支援隊を対象としたオンライン研修等、コロナ禍で可能な各種訓練・研修を実施し、県防災体制の強化につながった。引き続き、南海トラフ巨大地震等大規模災害の発生に備え、防災体制の維持や訓練・研修の実施による要員の対応能力向上を図っていく。							
				達成率	100.0%	-	-								
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	3	3	3								
予算	66,539	68,791	51,695	実績値	1	3	-								
決算	65,321	66,455	-	達成率	33.3%	100.0%	-								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標	達成度			評価				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
2	国民保護対策事業 (H17～) 危機管理室 武力攻撃やテロ攻撃が発生した場合、国民保護法に基づき、県民の避難や救援等の国民保護措置を迅速に実施できるよう、国民保護訓練を実施するなど国民保護対策を推進する。	①国民保護共同訓練の実施 12,053 ②大分県国民保護協議会の開催 381	国民保護訓練関係機関に対する研修会等の実施回数 [回]	目標値	2	2	2	国民保護訓練参加機関数 [機関]	目標値	35	35	35	A		
				実績値	3	3	-		実績値	45	65	-			
				達成率	150.0%	150.0%	-		達成率	128.6%	185.7%	-			
				目標値				事業の成果・今後の方針							
				実績値				中津市において実動訓練を実施し、国民保護の事態認定に至るまでの手順や必要な情報のやりとり等について、関係機関の間で共通認識を持つことができ、また基本的事項の習得ができた。引き続き、各種事態を想定し、訓練実施済みの市町村（大分市、別府市及び中津市）以外の市町村のうち、空港や港湾等の重要施設が所在し事態発生時の蓋然性の高い市町村において、早期に国民保護に係る基本的事項の習得ができるよう訓練を実施していく。							
				達成率											
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値											
予算	1,995	12,437	2,847	実績値											
決算	1,849	10,755	-	達成率											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標	達成度			評価				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
3	防災モニター活用推進事業 (R1～R3) 防災対策企画課 災害時における情報提供の充実を図るため、防災情報アプリ等の機能を活用し、県が選定した防災モニターからの災害情報を収集・発信する。	①おおい防災アプリの運用保守 3,696 ②モニター制度のPR 888 ③モニター育成研修 462	日本人モニター育成研修開催回数 [回]	目標値	18	10	10	防災モニター登録者数（日本人） [人]	目標値	500	500	500	A		
				実績値	16	9	-		実績値	535	582	-			
				達成率	88.9%	90.0%	-		達成率	107.0%	116.4%	-			
				目標値	17	8	8	事業の成果・今後の方針							
				実績値	19	6	-	防災士養成研修や外国人を対象とした日本語教室を活用した防災士育成研修などで、おおい防災アプリのダウンロードの呼びかけや、多言語のチラシを配布したことなどにより、累計で705名（日本人582名、外国人123名）が防災モニターに登録した。引き続き、防災モニターの登録を推進するとともに、災害時における投稿を防災モニターに呼びかけていく。							
				達成率	111.8%	75.0%	-								
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値											
予算	9,261	5,046	4,887	実績値											
決算	9,253	5,019	-	達成率											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
4	防災行動定着促進事業 (H30～) 防災対策企画課 情報伝達手段の多重化を図るため、「県民安全・安心メール」及び「おおいた防災アプリ」の運用や普及啓発を行う。また、県民の適切な避難行動の定着を促進するため、「県民一斉避難行動の取組」等を実施する。	①県民安全・安心メールの配信 3,314 ②県民安全・安心メールや防災アプリの登録促進活動 141 ③県民一斉避難行動の取組(県民アクションデー)の実施 64	県民安全・安心メールの適正運用日数 [日]	目標値	365	365	365	県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数 [件]	目標値	45,000	50,000	55,000	A			
				実績値	361	365	—		実績値	45,262	54,205	—				
				達成率	98.9%	100.0%	—		達成率	100.6%	108.4%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				事業の成果・今後の方針				
				予算	3,741	3,519	40,627	実績値				防災関連イベント等での普及啓発活動等により、「おおいた防災アプリ」の登録促進を図ることができた。登録数の増加と防災情報収集ツール複数所持の促進を図るため、SNSを活用するシステム改修及び各種イベント等における積極的な普及啓発を行う。				
				決算	3,731	3,518	—	達成率								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針				
5	広域防災拠点衛生対策強化事業 (R2～R2) 防災対策企画課 南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における応急対策活動の拠点となる広域防災拠点(大分スポーツ公園)について、新型コロナウイルス感染症への対策を強化するため、必要な資機材を整備する。	①広域防災拠点の一時避難所における感染症対策強化 ・大分スポーツ公園でイベント開催中に発災した場合、来園者を一時的に避難させるため、県立情報科学高校を一時避難場所として活用 ・一時避難者の感染症対策として、居住スペース確保用の「パーテーション」「マット」を、情報科学高校(3,052㎡)で収容できる数量を確保 ・購入数量 パーテーション 476個 9,373千円 災害用マット 476個 1,560千円	広域防災拠点運営に係る一時避難収容所必要物資の購入し、新型コロナウイルス感染症への対策を強化した。				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				予算		13,509	
				決算		10,933	

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
6	火山防災対策推進事業 (H27～) 防災対策企画課 県、関係市町及び関係機関の連携を確立し、火山災害に対する防災体制の構築を推進するため、関係機関と連携した登山者・観光客等の安全確保対策の実施や情報伝達体制の構築を行う。	①鶴見岳・伽藍岳・九重山各登山口への火山に係る情報提供看板の設置に対する補助 1,505 ②火山防災協議会の運営 1,237 ③火山防災訓練の実施 390	登山口への情報提供用看板の設置 [箇所]	目標値	6	6		市町村地域防災計画への火山避難計画内容の反映 [累計：市町]	目標値	7	7	7	D		
				実績値	6	8			実績値	4	4	—			
				達成率	100.0%	133.3%			達成率	57.1%	57.1%	—			
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値			2	事業の成果・今後の方針				
			予算	5,048	3,132	2,241	実績値			—	令和2年度は令和2年7月豪雨や新型コロナウイルスの影響により、火山の地域防災計画を検討する市町村防災会議が開催できず、成果指標が未達成となっているものの、九重山の噴火シナリオの改定や居住地域の鶴見岳・伽藍岳火山避難計画の検討を実施し、関係市町と警戒避難体制の充実を図った。				
			決算	3,369	2,022	—	達成率			—	令和3年度中の指標達成に向け、未達成の関係市町に対し防災会議の開催時期などを確認し、市町村地域防災計画への反映を進めていく。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：I-8-(2)】

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標	達成度			評価		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度								
7	原子力防災対策推進事業 (H27 ~) 危機管理室 万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が 起こり、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ 可能性がある場合においても、正確で確実な 情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等 を実施できる体制を確立する。				①原子力防災訓練の実施 521 ②原子力災害対策部会等の 開催 349 ③自主防災組織等を対象と した研修会の開催、現地 視察 300	原子力防災に係る研修会 等の実施回数 [回]	目標値	5	5	5	原子力防災訓練参 加機関数 [機関]	目標値	55	55	55	A
							実績値	5	5	—		実績値	56	56	—	
	達成率	100.0%	100.0%	—	達成率	101.8%	101.8%	—								
					原子力に関する住民を対 象とした勉強会への講師 派遣回数 [回]	目標値	8	8	8	事業の成果・今後の方針						
						実績値	5	3	—	原子力防災訓練では、①愛媛県からの避難者受け入れ港として佐 賀関港を利用、②職員等でゲート型モニターを設置し避難者の放射 線量を測定、③受け入れ施設として日出町の施設を利用し、伊方町 職員への避難所運営引継ぎという新たな取組を実施し練度を高める とともに、受け入れ手段の多様化を図ることができた。 引き続き、避難住民受け入れ訓練実施市町村以外の職員に対して も、積極的に訓練への参加を呼びかけ、また、愛媛県等の取組を参 考に、研修内容の充実を図る。						
						達成率	62.5%	37.5%	—							
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	原子力災害対策部会・原 子力災害対策研究チーム 会議開催回数 [回]	目標値	2	2	2							
予算	1,575	1,172	2,124	実績値		2	2	—								
決算	1,119	992	—	達成率		100.0%	100.0%	—								